

**「令和4年福島県沖地震による災害」に係る
令和4年度中小企業等グループ補助金（なりわい再建支援事業）復興事業計画認定 公募要領**

宮城県では、令和4年福島県沖地震による災害で被災された中小企業者等の施設・設備の復旧・整備及び商業機能の復旧促進を支援するため、「令和4年福島県沖地震による災害」に係る令和4年度中小企業等グループ補助金（なりわい再建支援事業）を実施することとしており、その補助金の交付を受けるために必要となる「復興事業計画」について、以下のとおり申請を受け付けます。

ただし、東日本大震災及び令和元年台風第19号等による災害に対応して措置された中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金（中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業）において、既に復興事業計画の認定を受けている場合は、当該認定を変更して申請することができます。

また、従前の施設等への復旧では事業再開や継続、売上回復が困難な場合、従前の施設等への復旧に代えて、新分野開拓等を見据えた新たな取組（以下、「新分野事業」という。）に係る費用についても補助対象とします。

1 事業の目的

令和4年福島県沖地震により被害を受けた宮城県内の地域において、中小企業等グループが県の認定を受けた復興事業計画に基づき「産業活力の復活」、「被災地域の復興」、「コミュニティの再生」、「雇用の維持」等に重要な役割を果たすと見込まれる場合において、その事業に要する経費の一部を補助することにより、県内産業の復旧及び復興を促進することを目的とします。

2 申請の要件

申請ができる者は、複数の中小企業者等から構成される集団で、下記のいずれかの機能を有するグループ（以下「中小企業等グループ」という。）です。

また、中小企業等グループの構成員が補助金を受けようとする場合は、その構成員の事務所、倉庫といった施設及び設備（以下「事業所等」という。）が、宮城県内に所在していることが要件となります。

(1) サプライチェーン型

次の①、②の全てに当てはまること。

- ① 当該中小企業等グループ外の企業や他地域の産業にとって重要な役割を果たし、サプライチェーンを支えていること。
- ② 中小企業等グループの構成員の全部又は一部が、令和4年福島県沖地震による災害で次の全ての影響を受けていることにより、当該中小企業等グループの機能に重大な支障が生じていること。
 - ア 事業所等の一部又は全部に甚大な被害が生じていること又は継続して使用することが困難となっていること。
 - イ 令和4年福島県沖地震による災害の後であって、直前1か月の売上が被災前の同期に比べて著しく低下していること又は当該中小企業等グループ内で果たす機能に重大な損傷が生じていると認められること。

(2) 経済・雇用貢献型

次の①, ②の全てに当てはまること。

- ① 事業規模や雇用規模が大きく、県内の経済・雇用への貢献度が高いこと。
- ② 中小企業等グループの構成員の全部又は一部が、令和4年福島県沖地震による災害で次の全ての影響を受けていることにより、当該中小企業等グループの機能に重大な支障が生じていること。

ア 事業所等の一部又は全部に甚大な被害が生じていること又は継続して使用することが困難となっていること。

イ 令和4年福島県沖地震による災害の後であって、直前1か月の売上が被災前の同期に比べて著しく低下していること又は当該中小企業等グループ内で果たす機能に重大な損傷が生じていると認められること。

(3) 地域生活・産業基盤型

次の①, ②の全てに当てはまること。

- ① 県内の一定の地域内において、経済的・社会的な基幹となり、当該地域における復興・雇用維持に不可欠であること。
- ② 中小企業等グループの構成員の全部又は一部が、令和4年福島県沖地震による災害で次の全ての影響を受けていることにより、当該中小企業等グループの機能に重大な支障が生じていること。

ア 事業所等の一部又は全部に甚大な被害が生じていること又は継続して使用することが困難となっていること。

イ 令和4年福島県沖地震による災害の後であって、直前1か月の売上が被災前の同期に比べて著しく低下していること又は当該中小企業等グループ内で果たす機能に重大な損傷が生じていると認められること。

(4) 地域資源産業型

次の①, ②の全てに当てはまること。

- ① 地域資源（農林水産資源）を活用し、当該中小企業等グループ外の企業や他地域の産業、観光地形成等への貢献度が高いこと。
- ② 中小企業等グループの構成員の全部又は一部が、令和4年福島県沖地震による災害で次の全ての影響を受けていることにより、当該中小企業等グループの機能に重大な支障が生じていること。

ア 事業所等の一部又は全部に甚大な被害が生じていること又は継続して使用することが困難となっていること。

イ 令和4年福島県沖地震による災害の後であって、直前1か月の売上が被災前の同期に比べて著しく低下していること又は当該中小企業等グループ内で果たす機能に重大な損傷が生じていると認められること。

(5) 商店街型

次の①, ②の全てに当てはまること。

① 当該商店街等が次のいずれにも該当すると見込まれること。

ア 地域住民の生活利便や消費者の買い物の際の利便を向上させ、地域の人々の交流を促進する社会的機能を有するものであること。

イ 当該商店街等が属する商圈内における人口規模、商業量を勘案し、当該地域において中心的な商業機能を果たす可能性が高いと認められること。

ウ 今後の当該市町村におけるまちづくり施策において、商業集積を維持・管理する可能性が高いと認められること。

② 商店街等の構成員の全部又は一部の事業所等が甚大な被害を受け又は継続して使用することが困難となり、事業の継続が困難になっていること。

<新分野事業について>

新分野事業とは、従前の施設・設備の復旧に代えて実施する新商品製造ラインへの転換、生産効率向上のための設備導入、従業員確保のための宿舍整備などのことをいいます。

新分野事業への申請については、上記の要件に加え、

- ・従前の施設等への復旧では事業再開や被災前の売上まで回復することが困難であること。
- ・新分野事業によりさらなる売上回復を目指していること。

の2点も要件となります。この点については、認定経営革新等支援機関※による確認を得た確認書が必要となります。

ただし、認定経営革新等支援機関による確認を得ていても、必ず新分野事業の計画が承認されるとは限りません。

※認定経営革新等支援機関とは中小企業・小規模事業者が安心して経営相談等をできるように専門知識や、実務経験が一定レベル以上の者に対し、国が認定する公的な支援機関です。

具体的には、商工会や商工会議所など中小企業支援者のほか、金融機関、税理士、公認会計士、弁護士等が主な認定支援機関として認定されています。

【新分野事業の例】

○新商品製造ラインへの転換 ○生産効率向上 ○異業種への展開 ○従業員確保のための宿舍整備 等

3 補助の対象となる経費

中小企業等グループ及びその各構成員の施設及び設備であって、令和4年福島県沖地震による災害により損壊若しくは滅失又は継続して使用することが困難になったもののうち、中小企業等グループが復興事業計画に基づき事業を行うのに不可欠であり、かつ、原則として県内の「施設及び設備の復旧・整備」並びに「商業機能の復旧促進のための事業（商店街型のみ）」に要する経費となります。

また、新分野事業については、従前の施設・設備への復旧に要する経費に代えて、新分野事業に要する施設・設備の整備に要する経費も補助対象とします。ただし、この場合の補助上限額は、従前の施設・設備への復旧を行う場合に要する経費（複数者による見積が必要）に補助率を乗じた金額となります。

【補助対象経費】

区 分	内 容
施 設	事務所，倉庫，生産施設，加工施設，販売施設，検査施設，共同作業場，原材料置場，その他「1事業の目的」の範囲内で復興事業計画の実施に不可欠と認められる施設であって，中小企業等グループ又はその構成員の資産として計上するもの
設 備	復興事業に係る事業の用に供する設備であって，中小企業等グループ又はその構成員の資産として計上するもの
宿舍整備のための事業 (新分野事業のみ)	宿舍及び備え付けの設備に係る費用（新分野事業に資する場合に限るものであり，既存の宿舍の原状復旧については補助対象となりません。）
商業機能の復旧 促進のための事業 (商店街型のみ)	共同店舗の設置費，共同店舗及び街区の再配置に付随して行うコミュニティスペース，駐車場，アーケード，街路灯，防犯カメラ，路面舗装の整備費

注1) 上記の施設及び設備の復旧又は整備並びに商業機能の復旧促進のための事業に要する経費には，資材・工事費，設備の調達や移転設置費，整地（かさ上げ除く。），現地再建の場合は，取壊し・撤去費を含む。

注2) 上記の施設及び設備の復旧又は整備並びに商業機能の復旧促進のための事業期間は，原則として会計年度内（令和5年3月31日）までとなります。

注3) 修繕により被災前の機能が回復される場合は，修繕が原則です。この場合，施設の建替・移転，設備の入替は認められません（建替・移転は原則として市町村が発行する罹災証明書で全壊又は大規模半壊の判定が必要です。）。

ただし，見積比較により，修繕に要する費用よりも施設の建替，設備の入替に要する費用が安価な場合は建替（入替）ができます。この場合，建替費用（入替費用）に補助率を乗じた金額が補助金額となります。加えて，施設の建替の場合は「修繕費用よりも建替費用が安価となる合理的な理由を建築士等が説明した書類（任意様式）」，設備の入替の場合は「専門業者による修繕（修理）より入替が安価である理由書（任意様式）」の提出が必要です。

注4) 復旧等を行う施設設備について受領する保険・共済金がある場合，まず復旧等に係る補助対象経費の内の自己負担分に充当します。補助金の自己負担分を超える受領保険・共済金がある場合には，超える部分の保険・共済金額の半額を補助金額から控除し，残りの額が補助金額となります。

【汎用性の高い設備】

事業用以外で利用できる汎用性の高い設備は原則として補助対象外ですが、パソコンやルームエアコンのような電子機器などについて、被災前に所有していたこと及び業務用のみに用いていたことなどが証明できれば、補助対象となることがあります。

また、車両については、被災前に所有していたこと、業務用のみに用いられていること及び車体に会社名が記載されていることなど外形的に業務上用いられていることが明確な場合は、補助対象となることがありますので、個別に御相談ください。

【補助の対象とならない経費】

以下の経費は原則として、補助対象外となります。

- (1) 令和4年福島県沖地震による災害に起因する被害ではないもの
- (2) 復興事業計画の目的に合致しないもの
- (3) 他の目的に転用される可能性が高いもの（寮、休憩所、従業員駐車場などの福利厚生関係施設、机、椅子、書庫などの事務用品）
- (4) 制度上対象外のもの（各種税、行政手続き費用、保険料、保守費用、住居等事業用途以外の施設・設備、販売目的の機械設備、貯蔵品、賃貸目的の施設や設備、人件費、在庫又は商品、原材料等）
- (5) 償却資産として資産計上されない設備（カウンター、テーブル、椅子などの備品、陳列棚、食器棚などの什器）

※賃貸（リース）物件については、原則として補助対象外ですが、当該物件が被災時の使用者の事業継続に必要不可欠と判断される場合には補助対象とすることができます。ただし、被災前の契約内容から変更する場合は、補助対象外になる場合があります。

【保険・共済への加入】

グループ補助金を利用する事業者には、補助対象の施設・設備について「自然災害（風水害を含む）による損害を補償する保険・共済※1」への加入が義務付けられます。

ただし、小規模企業者はこの限りではありませんが、今回の災害で得られた教訓を踏まえ、保険又は共済加入に代わる取組を実施してください。

保険・共済への加入は施設・設備を整備した後、実績報告書の提出時に契約書や保険証書等で確認します。

補助対象物への保険の必要付保割合※2は以下のとおりです。

- (1) 中小企業者等※3：30%以上（必須）
- (2) 中堅企業以上：40%以上（必須）

※1 保険・共済は、補助金で整備したものと同等のものを取得するのに必要な金額に対して加入していただきます。

※2 付保割合とは、施設・設備の評価額に対する保険金額の割合です。

施設・設備数に対する割合ではありません。

※3 次のいずれかに該当する中小企業者は、「中堅企業以上」と同様、付保割合40%以上の保険等への加入が必要です。

・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小企業者及び小規模企業者（みなし大企業を除く）。

・交付申請時において、確定している（申告済み）直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が1.5億円を超える中小企業者及び小規模企業者。

4 復興事業計画認定の評価の方法及び評価のポイント

計画認定は、申請者から提出された復興事業計画について、有識者を加えた復興事業計画評価委員会により評価し、県が認定します。

なお、評価は、次の点を中心に行います。

【事業計画全体における評価のポイント】

(1) グループの特徴

県内におけるグループの役割 等
(地域におけるグループの特徴、構成員の機能や役割等)

(2) グループの各構成員

グループ内における県内中小企業の役割や参画割合、県内中小企業への効果 等
(県内中小企業の果たす役割や参画状況、本事業による中小企業への効果等)

(3) 被害の状況

施設・設備の被害の程度 等
(被災による施設や設備の被害状況、グループ機能に及ぼす影響等)

(4) 復興計画の内容

復興に向けた計画の発展の可能性、必要な実施体制の構築状況 等
(新事業・商品・技術開発、施設・設備の共同・相互利用、人材育成、雇用促進等グループとして共同で行う復興事業の内容、参画状況及び効果等)

(5) 新分野事業の内容 (新分野事業を実施する場合)

従前の施設・設備の復旧では売上回復が困難であること、新分野事業による売上回復の見込 等

(6) 施設・設備の復旧整備並びに商業機能の復旧促進事業の内容

計画に該当する施設・設備の復旧・整備の内容 等
(グループの復興に必要で合理的な復旧整備内容、必要な実施体制の構築等)

(7) 収支計画の内容

事業内容と収支計画の整合性 等
(事業内容と収支計画の整合性、自己資金の調達の実確性等)

【グループ機能ごとの評価のポイント】

(1) サプライチェーン型

グループ外の企業や他地域の産業にとっての重要度 等
(サプライチェーンにおけるグループの役割、グループが提供している特別な製品、技術、サービス内容等)

(2) 経済・雇用貢献型

県内の経済・雇用への貢献度 等
(県内における経済波及効果や雇用への貢献度、グループの企業数、売上高、雇用者数等)

(3) 地域生活・産業基盤型

県内の一定の地域内における復興・雇用維持への貢献度 等
【産業基盤性】 (地域における産業群の重要性、役割、地域におけるグループの存在意義、必要性、集積度合い等)
【地域貢献度】 (グループの事業者数、売上高、雇用者数等)

(4) 地域資源産業型

地域資源を活用したグループ外の企業や他地域の産業、観光地形成等への貢献度 等

【集積度】（活用する地域資源の地域における重要性、役割、地域におけるグループの存在意義、必要性、集積度合い等）

【地域貢献度】（グループの事業者数、売上高、雇用者数等）

(5) 商店街型

地域住民の生活等に不可欠な商業機能としての重要度、将来の商業集積の可能性 等

（地域で当該商店街等が担っている社会的な機能、商業拠点としての機能、市町村のまちづくり施策における当該商店街等の位置づけ等）

5 補助金額

(1) 補助上限額：15億円

(2) 補助率

区分		補助率※1
①	中小企業者※2 (みなし大企業・みなし中堅企業を除く)	「3 補助の対象となる経費」の 3/4以内
②	中堅企業及びみなし中堅企業 (みなし大企業を除く)	「3 補助の対象となる経費」の 1/2以内
③	大企業及びみなし大企業で、①又は②が 事業活動を行う上で必要な施設・設備を 貸付けしていた事業者	

※1 上記「区分」の補助対象者が「10参考」の特定被災事業者に該当する場合、5億円を上限に定額補助とすることができる。

補助金額が5億円を超える場合、超えた分の補助率は、中小企業者は3/4以内、中小企業者以外は1/2以内とする。

※2 次のいずれかに該当する中小企業者は、「中堅企業」の補助率を適用します。

・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小企業者及び小規模企業者（みなし大企業を除く）。

・交付申請時において、確定している（申告済み）直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中小企業者及び小規模企業者。

6 スケジュール

1回目のスケジュールは以下のとおりです。2回目以降については、別途定めます。

復興事業計画認定申請書 提出締切	令和4年6月17日(金) 【中小企業等グループ→県】
計画認定通知 【予定】	令和4年7月中 【県→中小企業等グループ/グループ構成員】

※復興事業計画が認定されない場合、補助金の交付決定は行いませんので御注意ください。

7 復興事業計画認定申請書の提出方法等

(1) 提出方法 持参又は郵送

(2) 提出書類

- ① 中小企業等グループ補助金（なりわい再建支援事業）復興事業計画認定申請書（様式第1号）
- ② 中小企業等グループ補助金（なりわい再建支援事業）復興事業計画書（別紙1）

【補助金の申請を予定している構成員について添付が必要な書類】

③事業者別復興事業計画書（別紙2）

④罹災証明書（罹災証明書を発行していない市町村においては被災証明書）及び被災状況が分かる写真等の写し

※復興事業計画申請時において、市町村が発行する事業用の建物・設備についての罹災（被災）証明書（被災の程度の記載がないものを含む）の取得が困難な場合は、別途ご相談ください。

ただし、補助金交付申請時においても、罹災（被災）証明書を提出できない場合、施設においては建築士（施工業者以外）による被害程度がわかる「建物被災状況報告書」、設備においてはメーカー等による地震災害による被災であることの証明書を提出してください。

⑤現在事項証明書（商業登記）又は住民票抄本

⑥所在市町の同意書（任意様式）※商店街型で「商業機能の復旧促進のための事業」を行う場合のみ。

⑦被災施設・設備の所有を証する以下の書類

区分	提出書類	備考
被災施設	【登記済みの場合】 ・不動産登記全部事項証明書の写し 【未登記の場合】 ・市町村が発行する固定資産課税台帳の写し	
被災設備	・被災時の固定資産台帳（減価償却明細書）の写し	該当設備を明示してください。
被災設備 （車両の場合）	【軽自動車の場合】 ・検査記録事項等証明書の写し 【軽自動車以外の場合】 ・登録事項等証明書の写し 【共通】 ・解体が確認できる書類の写し	「永久抹消」、「滅失」のもの。

※提出できない場合は、その理由を記載した申立書を提出してください。

また、所有を確認するための別の書類の提出をお願いすることがあります。

⑧補助事業に必要な施設・設備等に係る2者以上の施工事業者の見積

※ 設備の場合、修理不能で新規に購入する際は、修理不能証明書及び設備比較証明書を提出してください。

⑨耐震に係る改良（補強）費用を補助対象に加える場合には、原状回復の工事に係る2者以上の見積書

⑩被災設備及び復旧設備の両方のカタログ

＜補助金の申請を予定している構成員が新分野事業を申請する場合は、上記③～⑩に加えて以下の⑪～⑬を提出＞

⑪認定経営革新等支援機関による確認書 ※新分野事業に関する申請書の確認をしたもの。

⑫従前の施設・設備を原状復旧するのに必要な経費に係る、2者以上の施工事業者の見積書

⑬新分野事業に必要な施設・設備等に係る、1者以上の施工事業者の見積書

＜特定被災事業者として定額補助の申請を予定している構成員がいる場合は、上記に加えて以下の⑭を提出＞

⑭特定被災事業者が定額補助を申請する場合の提出書類

区分		提出書類	
①	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者	営業が困難となった又は売上が減少したことを示す書類	
②	東日本大震災により被害を受けた以下のいずれかに該当する事業者であつて、かつ、国等による東日本大震災からの復旧・復興に向けて実施した支援を活用した事業者	国等が実施した支援を活用した実績を示す書類。 これに加え、以下、ア・イのいずれかを提出	
		ア 地震・津波により、施設・設備に直接被害を受けたこと。	東日本大震災に係る罹災（被災）証明書の写し
		イ 直接被害を受けた事業者と取引関係があり、又は風評被害等により業績が悪化したこと	業績が悪化した時点における決算書（写し）、その他、業績の悪化に至る経緯が分かる書類
③ ア、イのいずれかに該当する事業者	ア 令和3年福島県沖地震又は令和4年福島県沖地震による被災の影響を受ける直前3か月間の売上高が、東日本大震災による被災の影響を受ける直前3ヶ月間の売上高と比較して、20%以上減少している事業者	各期間の売上げ状況が分かる資料	
	イ 令和3年福島県沖地震発生時又は令和4年福島県沖地震発生時において、厳しい債務状況に（※1）あり、かつ、交付申請時において経営再建等に取り組み（※2）、かつ、認定経営革新等支援機関に事業計画等について確認（※3）を受けている事業者	※1 厳しい債務状況の要件（イ～ト）にあることを示す書類 ※2 ・企業再建計画 ・適切な企業再建計画が策定されていることなどを金融機関が確認した書類 ※3 令和4年福島県沖地震からの復旧・復興に向けて、自己資金の活用が厳しい経営環境であるものの、長期的には十分に採算性が見込まれることや、経営環境などを見据えた適正な規模での復旧等であることを認定経営革新等支援機関が確認した書類	
④	交付申請時又は令和3年福島県沖地震発生時において、東日本大震災からの復旧又は復興に向けた事業活動に係る債務を抱えており、知事が認めた事業者	東日本大震災からの復旧又は復興に向けた事業活動に係る借入残高を示す書類	
⑤	令和4年福島県沖地震により、施設・設備が被災し、その復旧及び復興を行うおうとする事業者	令和4年福島県沖地震に係る罹災（被災）証明書の写し	

【補助金の申請を予定していない構成員について添付が必要な書類】

- ⑮会社案内等のパンフレット又は会社概要を記載した書類

【既に交付決定を受けている事業者が新分野事業に事業計画を変更する場合】

- ①中小企業等グループ補助金（なりわい再建支援事業）復興事業計画変更認定申請書（様式第1-2号）
 ②中小企業等グループ補助金（なりわい再建支援事業）復興事業計画書（別紙1）

＜新分野事業への変更を予定している構成員について添付が必要な書類＞

- ③事業者別復興事業計画書（別紙2）※変更のある事業者のみ
 ④認定経営革新等支援機関による確認書 ※新分野事業に関する申請書の確認をしたもの。
 ⑤新分野事業に必要な施設・設備等に係る，1者以上の施工事業者の見積書
 ※各様式等については，企業復興支援室ホームページからダウンロードしてください。
<https://www.pref.miyagi.jp/site/koufukettei/r4index.html>

(3) 提出部数

1部

(4) 提出先(郵送先)及び問い合わせ先

〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号 宮城県庁（下記各担当課室）

※受付時間 平日：午前8時30分から午後5時まで（土日、祝日は受付していません。）

区分, グループ類型		提出先(宛先)
区分	商工業	宮城県 経済商工観光部 企業復興支援室 企業復興支援第一班 連絡先:022-211-2765
	食品加工業	宮城県 農政部 食産業振興課 食ビジネス支援班 連絡先:022-211-2812
	農業	宮城県 農政部 農業振興課 先進的経営体支援班 連絡先:022-211-2833
	水産加工業	宮城県 水産林政部 水産業振興課 流通加工班 連絡先:022-211-2931
	養殖業	宮城県 水産林政部 水産業基盤整備課 養殖振興班 連絡先:022-211-2943
	林業	宮城県 水産林政部 林業振興課 地域林業振興班 連絡先:022-211-2914
	木材産業	宮城県 水産林政部 林業振興課 みやぎ材流通推進班 連絡先:022-211-2912
グループ類型	商店街型	宮城県 経済商工観光部 商工金融課 商業振興班 連絡先:022-211-2746

※区分等が不明な場合は，企業復興支援室 企業復興支援第一班へお問い合わせください。

8 補助金の交付申請をすることができる事業者要件と不正行為防止等について

(1)補助金の交付申請をすることができる事業者の要件

復興事業計画の認定を受けた際に、補助金の交付申請をすることができる事業者の要件は、下記のとおりです。復興事業計画の認定に加え、下記の要件を満たさなければ、認定を受けた事業計画に参画した事業者であっても、補助金の交付を受けることができませんので、御注意願います。

- 原則として、県内に事業所等を置く法人、その他の団体及び事業を行う個人であること。
 - 原則として、補助事業の対象となる施設、設備、共同店舗を県内において復旧・整備すること。
 - 商店街型の「商業機能の復旧促進のための事業」については、所在市町の同意を得ており、地権調整等の目処が立っていること。
 - 県税に未納がないこと。
(復興事業計画認定後の補助金交付申請時に納税証明書の提出を求めます)
 - 暴力団排除条例に規定する暴力団又は暴力団員等でないこと。
 - 特定の風俗営業事業者でないこと。
 - ・「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）」第2条第1項の風俗営業
ただし、同項第1号の一部（料理店）及び第5号（ゲームセンター）は除く
 - ・同法第2条第5項の性風俗関連特殊営業
- ※ 復興事業計画の認定は、必ずしも、補助金のお支払いを約束するものではありませんので、御注意願います。

(2)補助金に係る不正行為防止等について

- 補助金に係る全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、宮城県として、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先（請負先、委託先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要に応じ現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- 上記の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額を返還していただきます。併せて、宮城県から新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。
- 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解した上で本事業の申請手続を行うこととしてください。
- 補助金で取得、または効用の増加した財産(取得財産等)を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供すること）しようとする時は、事前に処分内容等について宮城県知事の承認を受けなければなりません。
なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。

9 交付決定に係る企業名等の公開

国の予算の支出先，使途の透明化及びオープンデータ（※1）の取組を政府として推進すべく，補助金の交付決定等に関する情報（採択日，採択先（交付決定先），交付決定日，法人番号，交付決定額等）について，法人インフォメーション（※2）に原則掲載されることとなります。そのため，補助金の交付決定を行った場合には，当該交付決定等に関する情報が，法人インフォメーションにおいてオープンデータとして公表されることとなります。

なお，法人インフォメーションへの掲載に当たり，交付決定等に関する必要な情報の提供を求めることになるため，中小企業等グループ又はその構成員は，その指示に従わなければなりません。

（※1）オープンデータとは，ビジネスや官民協働のサービスでの利用がしやすいように，政府，独立行政法人，地方公共団体等が保有する多様で膨大なデータを，機械判読に適したデータ形式で，営利目的も含め自由な編集・加工等を認める利用ルールの下，インターネットを通じて公開すること。

（※2）法人インフォメーションとは，マイナンバー制度の開始を踏まえ，法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐づけ，どなたでも一括検索，閲覧ができるシステムです。本システムにより，事業者や官公庁における新規ビジネスの拡大，情報収集コストの低減，業務の効率化が期待されます。

掲載アドレス：<https://info.gbiz.go.jp/>

10 参考

（1）中小企業者の定義

①中小企業支援法第2条第1項に規定する会社及び個人

業 種	従業員規模 ・ 資本金規模
製造業・建設業・運輸業その他の業種	300人 以下 又は 3億円 以下
ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。）	900人 以下 又は 3億円 以下
卸売業	100人 以下 又は 1億円 以下
小売業	50人 以下 又は 5,000万円 以下
サービス業	100人 以下 又は 5,000万円 以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	300人 以下 又は 3億円 以下
旅館業	200人 以下 又は 5,000万円 以下

②商工会法に基づく商工会・都道府県商工会連合会，商工会議所法に基づく商工会議所及び中小企業等協同組合法に基づく都道府県中小企業団体中央会

（2）小規模企業者の定義

中小企業基本法第2条第5項に規定する者

業種	小規模企業者 常時雇用する従業員の数
①製造業, 建設業, 運輸業, その他の業種(②～④を除く)	20人以下
②卸売業	5人以下
③サービス業	5人以下
④小売業	5人以下

(3) 特定被災事業者

以下の要件を全て満たす事業者

- ①新型コロナウイルス感染症（令和2年1月28日政令第11号により指定感染症に指定された感染症）の影響を受けた事業者
- ②東日本大震災により被害を受けた以下のいずれかに該当する者であつて、かつ、国等による東日本大震災からの復旧・復興に向けて実施した支援を活用した事業者
 - ア 地震・津波により、施設・設備に直接被害を受けた事業者。
 - イ 直接被害を受けた事業者と取引関係があり又は風評被害等により業況が悪化した事業者。
 - ウ 福島県原子力被災12市町村において事業を再開し、又は県内の他の地域に避難して事業を再開した事業者。
- ③次の各号のいずれかに該当する者
 - ア 令和3年福島県沖地震又は令和4年福島県沖地震による被災の影響を受ける直前3か月間の売上高が、東日本大震災による被災の影響を受ける直前3か月間の売上高と比較して、20%以上減少している者
 - イ 令和3年福島県沖地震発生時又は令和4年福島県沖地震発生時において、厳しい債務状況にあり、かつ、交付申請時において経営再建等に取り組み、かつ、認定経営革新等支援機関に事業計画等について確認を受けている者
- ④交付申請時又は令和3年福島県沖地震発生時において、東日本大震災からの復旧・復興に向けた事業活動に係る債務を抱えており、知事が認めた事業者
- ⑤令和4年福島県沖地震により、施設・設備が被災し、その復旧、復興を行おうとする事業者

(4) 中堅企業の定義

中小企業者以外の事業者で、資本金又は出資金が10億円未満の事業者

(5) 大企業の定義

中小企業者以外の事業者で、資本金又は出資金が10億円以上の事業者

(6) みなし大企業（みなし中堅企業）の定義

以下のいずれかに該当する企業はみなし大企業（みなし中堅企業）となります。

- ①発行済み株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業（中堅企業）が所有している事業者
- ②発行済み株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を複数の大企業（中堅企業）が所有している事業者

③大企業（中堅企業）の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占める事業者

（7）その他補助対象の事業者となる法人

士業法人（弁護士法人、監査法人、税理士法人、行政書士法人等）、農業法人、農業協同組合、漁業協同組合、農事組合法人、信用協同組合、医療法人、信用金庫、公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、一般社団法人、NPO法人、第3セクター、社会福祉法人、学校法人、共済組合、消費生活協同組合

※従業員等法人の規模で補助対象外となることがあります。